

国立大学法人島根大学 財務状況

平成25事業年度

財務部財務課

平成25事業年度貸借対照表の概要

(単位:百万円)

固定資産 59,657	固定負債 26,226
	流動負債 8,376
	純資産 34,120
流動資産 9,066	【内訳】
	資本金 38,772 利益剰余金 ▲3,304 当期未処理損失 ▲100
(資産合計 68,724)	(負債純資産合計 68,724)

平成25事業年度損益計算書の概要

経常費用 31,663	経常収益 31,563
	当期総損失 100

●財務指標

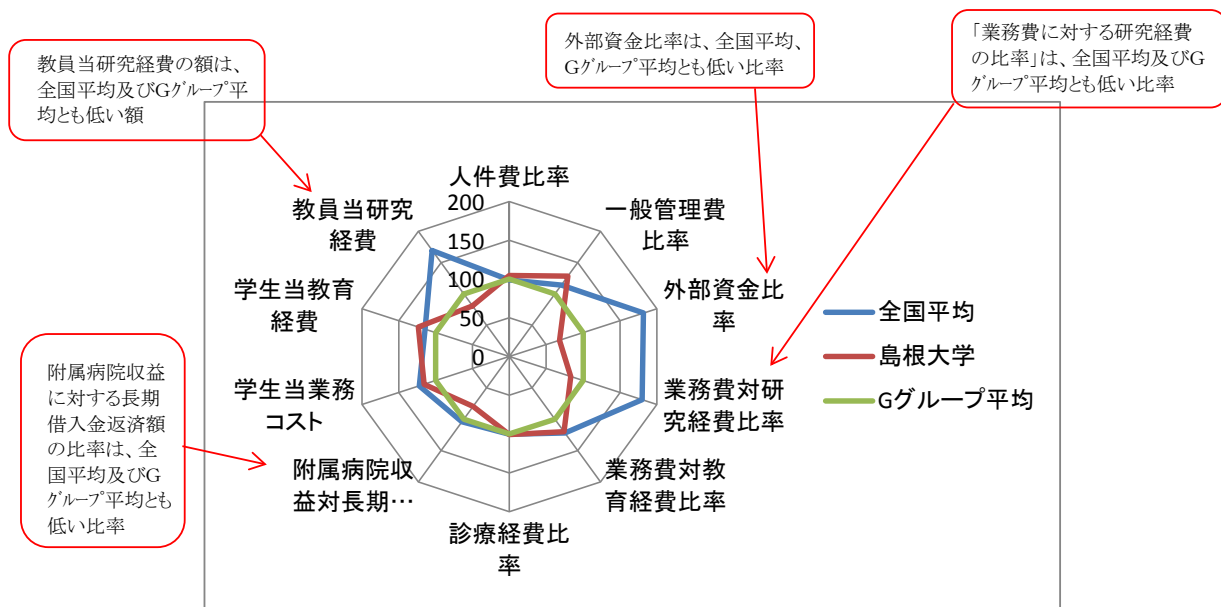
区 分		23年度	24年度	25年度	増減
人件費比率(%) ↓		55.3%	52.9%	52.8%	△0.1%
人件費÷業務費	(Gグループ平均)	52.8%	51.6%	50.4%	△1.2%
	(全国立大学平均)	53.1%	51.9%	49.8%	△2.0%
一般管理費比率(%) ↓		3.2%	3.3%	3.6%	0.4%
一般管理費÷業務費	(Gグループ平均)	2.8%	2.7%	2.8%	0.1%
	(全国立大学平均)	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%
外部資金比率(%) ↑		3.8%	3.5%	3.4%	△0.1%
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益	(Gグループ平均)	5.0%	4.9%	5.0%	0.1%
	(全国立大学平均)	8.9%	8.6%	9.1%	0.6%
業務費対研究経費比率(%) ↑		4.4%	4.5%	5.0%	0.6%
研究経費÷業務費	(Gグループ平均)	5.8%	5.8%	6.0%	0.2%
	(全国立大学平均)	9.9%	10.3%	10.8%	0.5%
業務費対教育経費比率(%) ↑		6.0%	6.7%	6.6%	△0.2%
教育経費÷業務費	(Gグループ平均)	5.0%	5.2%	5.5%	0.3%
	(全国立大学平均)	5.7%	6.2%	6.7%	0.5%
診療経費比率(%) ↓		75.4%	72.9%	66.3%	△6.6%
診療経費÷附属病院収益	(Gグループ平均)	65.0%	65.1%	66.0%	0.9%
	(全国立大学平均)	65.0%	64.7%	66.1%	1.3%
附属病院収益対長期借入金返済比率(%) ↓		5.8%	6.9%	6.2%	△0.7%
(長期借入金返済＋財務経営センター納付金)÷附属病院収益	(Gグループ平均)	8.3%	8.1%	7.8%	△0.3%
	(全国立大学平均)	9.0%	8.5%	8.1%	△0.4%
学生当業務コスト(千円) ↑		2,391	2,436	2,033	△ 403
業務コスト÷学生実員(*1)	(Gグループ平均)	1,839	1,750	1,761	11
	(全国立大学平均)	2,190	2,102	2,150	48
学生当教育経費(千円) ↑		279	325	324	△ 1
教育経費÷学生実員(*1)	(Gグループ平均)	224	241	262	21
	(全国立大学平均)	243	266	300	34
教員当研究経費(千円) ↑		1,649	1,714	1,997	283
研究経費÷教員実員(*2)	(Gグループ平均)	2,283	2,318	2,470	152
	(全国立大学平均)	3,731	3,872	4,180	308

*1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指します。

*2 「教員実員」とは、常勤の教員(任期付き教員を含む。)を指します。

注) ↑は値が大きい(高い)ほうが望ましい。また、↓は値が小さい(低い)ほうが望ましい。

Gグループとは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学で、25大学が属しています。(弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球)



★ Gグループの平均を100とした場合の割合

(文部科学省資料「国立大学法人平成25事業年度財務諸表(データ集)」より抜粋)

平成25事業年度財務諸表の概要

①貸借対照表

★財政状態について、平成25事業年度末における全ての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

(単位:百万円)				
資産の部	24年度末	25年度末	増減	
〔固定資産〕	60,922	59,657	△ 1,265	
土地	17,869	17,869	△ 1	益田市の匹見演習林の土地売却(472.44㎡)による減
建物・構築物	48,248	49,927	1,025	地域医療支援センター、医学部基礎研究棟等の整備による増
機械・備品	16,725	18,206	1,480	地域医療支援センター、医学部基礎研究棟等の改修整備及び教育、研究、診療に係る設備費の増(3D顕微レーザーラマン分光システム、流体可視化水理実験システム、2光子励起レーザ走査型顕微鏡等)
図書	3,747	3,743	△ 4	償却資産の増に伴う減価償却費の増
減価償却累計額	△ 27,726	△ 32,036	△ 4,310	
その他	2,057	1,946	△ 111	「その他」は、車両運搬具、船舶、建設仮勘定、投資有価証券(国際)等が含まれます。主な要因は、地域医療支援センター竣工に伴い建設仮勘定から建物等に振り替えたことによる減
〔流動資産〕	11,501	9,066	△ 2,434	
現金・預金	8,524	5,746	△ 2,778	期末の現預金残高を示します。主な要因は、期末時竣工工事の減少に伴い預金が減少したことによる減
未収金	2,546	2,907	360	未収学生納付金、附属病院収入、その他が含まれます。主な要因は、未収附属病院収入222百万円増
有価証券	200	99	100	有価証券は、H25に満期になる国債
その他	229	313	82	「その他」は、医薬品、診療材料等のたな卸し資産
資産合計	72,424	68,724	△ 3,700	

(単位:百万円)				
負債の部	24年度末	25年度末	増減	
〔固定負債〕	27,115	26,226	△ 889	
資産見返負債	6,826	7,134	308	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、資産の計上額と同額を運営費交付金債務等から振り替えるもので、その後、減価償却費計上の際、収益に振り替え計上
借入金	18,713	17,987	△ 726	附属病院改修整備、学生寄宿舎の整備のための借入金償還に伴う減
その他	1,576	1,105	△ 471	「その他」は、退職給付引当金、長期リース債務で、リース債務の減少に伴う減、内、1年以内の返済に係るものについては「流動負債」に計上
〔流動負債〕	11,109	8,376	△ 2,733	業務達成基準適用事業、費用進行基準適用事業の減少に伴う減
運営費交付金債務	1,186	778	△ 408	
寄附金債務	1,429	1,469	39	
借入金	933	976	42	
未払金	6,485	4,029	△ 2,456	
その他	1,074	1,123	49	
負債合計	38,225	34,603	△ 3,635	
純資産の部	24年度末	25年度末	増減	
資本金	38,772	38,772	0	
資本剰余金	△ 3,326	△ 3,304	22	
利益剰余金(繰越欠損金)	△ 1,246	△ 1,347	△ 101	
前中期目標繰越積立金	45	45	0	
教育研究高度化積立金	87	0	△ 87	
積立金	215	0	△ 215	
当期末処理損失	△ 1,595	△ 1,392	203	
純資産合計	34,198	34,120	△ 78	
負債・純資産合計	72,424	68,724	△ 3,700	

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

②損益計算書

★平成25事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増減	
経常費用				昨年度改修事業(学生寄宿舎改修整備、教養講義棟2号館改修事業等)の減少に伴う費用の減
業務費	29,648	30,284	636	基礎研究棟の改修に伴う費用の増 113百万円
教育経費	1,993	1,988	△ 5	手術件数、小児心臓外科新設に伴う費用の増 材料費 537百万円、委託費96百万円、減価償却費340百万円
研究経費	1,332	1,528	196	附属病院改修事業の完了に伴う経費の減△463百万円
診療経費	9,428	9,806	378	昨年度改修事業(附属図書館)の減少に伴う費用の減
教育研究支援経費	673	403	△ 270	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律への対応に係る給与減額、附属病院に係る看護師等医療職員の増員による増、退職者の増等によるもの
受託研究費・受託事業費	543	564	21	H24繰越(復興関連)事業に伴う非構造部材(地中配管等)の改修事業に伴う増
人件費	15,676	15,993	317	期末退職者増に伴う運営費交付金収益の増
一般管理費	968	1,101	133	施設整備事業、補助事業を実施した経費見合の収益が含まれます。大学改革推進等補助事業、災害復旧費、老朽化対策事業等
その他	295	266	△ 29	増額の主な要因は、手術件数の増、病床数の診療科再配分に伴う病床稼働率の増等によるもの
経常費用合計(A)	30,913	31,663	750	「外部資金等収益」には、受託研究収益、受託事業収益、寄付金収益が含まれます。
経常収益				運営費交付金、寄付金、補助金等による取得資産の減価償却費に対応する収益の増
運営費交付金収益	9,591	9,729	138	「その他」は財務収益、雑益を含みます。
授業料・入学金・検定料収益	3,767	3,750	△ 17	
施設費・補助金等収益	798	898	100	
附属病院収益	12,928	14,783	1,855	
外部資金等収益	1,038	1,079	41	
資産見返負債戻入	904	915	11	
その他	512	406	△ 106	
経常収益合計(B)	29,544	31,563	2,019	
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	△ 1,369	△ 100	1,269	
臨時損失(D)	△ 707	0	707	
臨時利益(E)	0	0	0	
当期純利益(当期純損失)(F)=(C)-(D)+(E)	△ 2,077	△ 100	1,977	
目的積立金取崩額(G)	481	0	△ 481	
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)+(G)	△ 1,595	△ 100	1,495	

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

損失処理の財源

●注記事項について

島根県益田市四見町の四見演習林の一部を島根県益田県土整備事務所からの要望により、災害復旧事業に伴い「土地の譲渡(472.44㎡)に伴う資本金の減少に係る会計処理」について注記しております。【資本金の減少はありません。】

③損失の処理

平成25事業年度の損失処理

教育研究高度化積立金(目的積立金)	87
積立金	215
平成24事業年度末処理損失	▲ 1,595
平成25事業年度繰越欠損金	▲ 1,292
※国立大学法人会計基準において、当期未処理損失は、毎事業年度、積立金(目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む。)を減額して整理し、なお、不足がある場合は繰越欠損金として整理することになっていきます。 (本年度の未処理損失について補填する目的積立金を本学は有していません。)	

損失の処理に関する書類(案)

(平成26年6月30日)

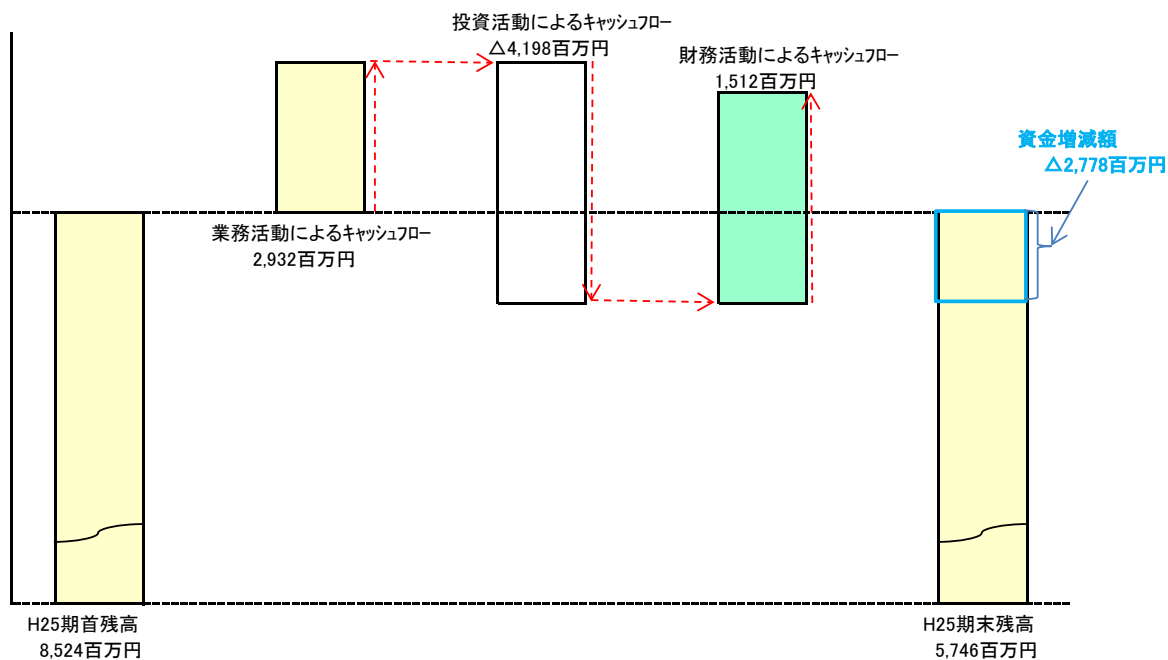
(単位:百万円)

I 当期末処理損失	1,392
当期総損失	100
前期繰越欠損金	1,292
II 損失処理額	—
III 次期繰越欠損金	1,392

④キャッシュ・フロー計算書

- ★業務活動によるキャッシュ・フロー:教育, 研究, 診療等の実施にかかる収入・支出です。
- ★投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産の取得等, 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。
例えば, 有形固定資産・無形固定資産の取得による支出, 施設費による収入などです。
- ★財務活動によるキャッシュ・フロー:資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。
例えば, 国立大学財務・経営センターからの長期借入金による収入, 長期借入金の返済支出, 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出などです。

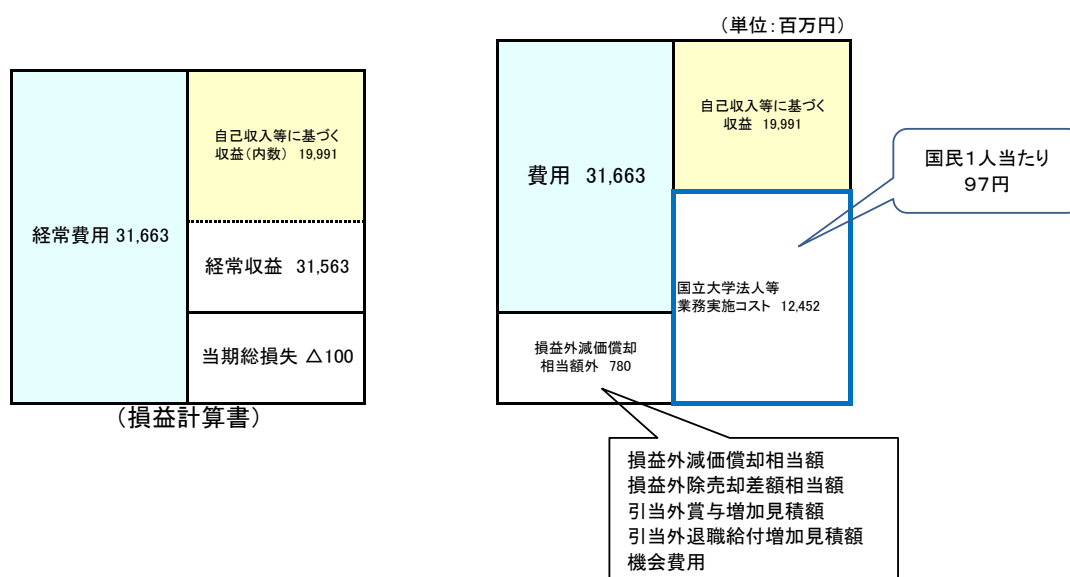
【キャッシュフロー計算書のイメージ】



⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ★国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し, 情報開示の徹底を図り, 納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】

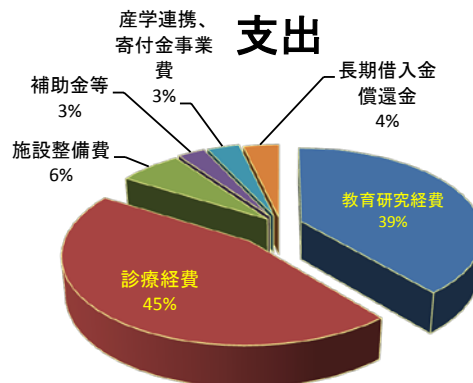
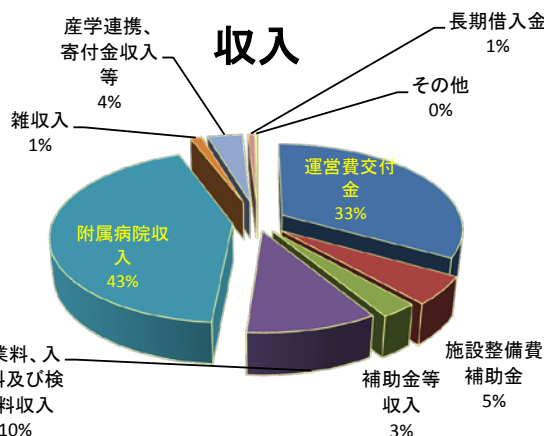


⑥決算報告書

●決算報告書

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

平成25年度決算



教育に関する状況

●教育関係経費

学生1人当たりの教育関係経費 95万円

教育関係経費(5,846百万円)／学生数(6,125人)

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約19億88百万円、教育研究支援経費約2億1百万円及び教員人件費約36億56百万円となっています。

注)教育研究支援経費及び教員人件費は、教育と研究に区分することが困難なため、それぞれ半分を教育関係経費としています。

(参考)学部学生の年額授業料:535,800円

●入学科・授業料免除

授業料免除の割合 11.0%

授業料免除額(354百万円)／授業料収益(3,209百万円)

本学では、入学科や授業料を免除する制度を設けています。本学における免除制度には、経済的理由等による免除、成績優秀者に対する免除、正課外活動優秀者に対する免除及び法科大学院学生に対する特別免除があります。

平成25年度においては、入学科約15百万円、授業料約3億54百万円を免除しました。

●図書

学生1人当たりの図書 61万円
149冊

図書(915千冊、3,743百万円)／学生数(6,125人)

図書冊数及び学生数は、それぞれ平成26年3月31日、平成25年5月1日現在の数です。

研究に関する状況

●研究経費

教員1人当たりの研究経費 199万円

研究経費(1,528百万円)／教員数(765人)

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする本学の研究経費は、総額は約13億32百万円です。

注)研究経費には、消耗品・備品費、旅費交通費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。

●教育研究支援経費

教員1人当たりの教育研究支援経費 52万円

教育研究支援経費(403百万円)／教員数(765)

教育研究支援経費は、附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費で、総額は約6億73百万円です。

●受託研究・受託事業経費

教員1人当たりの受託研究・受託事業経費 73万円

受託研究・受託事業経費(564百万円)／教員数(765人)

受託研究費約3億90百万円、受託事業費約1億73百万円の合計5億64百万円です。

注)これらの経費には、消耗品・備品費、人件費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。

科学研究費補助金の受入状況

(単位:百万円)			
区 分	24年度	25年度	増減
件 数	342件	374件	32件
直接経費	520	477	△ 43
間接経費	145	130	△ 15
計	665	608	△ 57

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

大学改革推進等補助金(文部科学省)の受入状況

(単位:百万円)			
区 分	24年度	25年度	増減
件 数	8 件	7 件	△1 件
補助金受入額	368	540	172

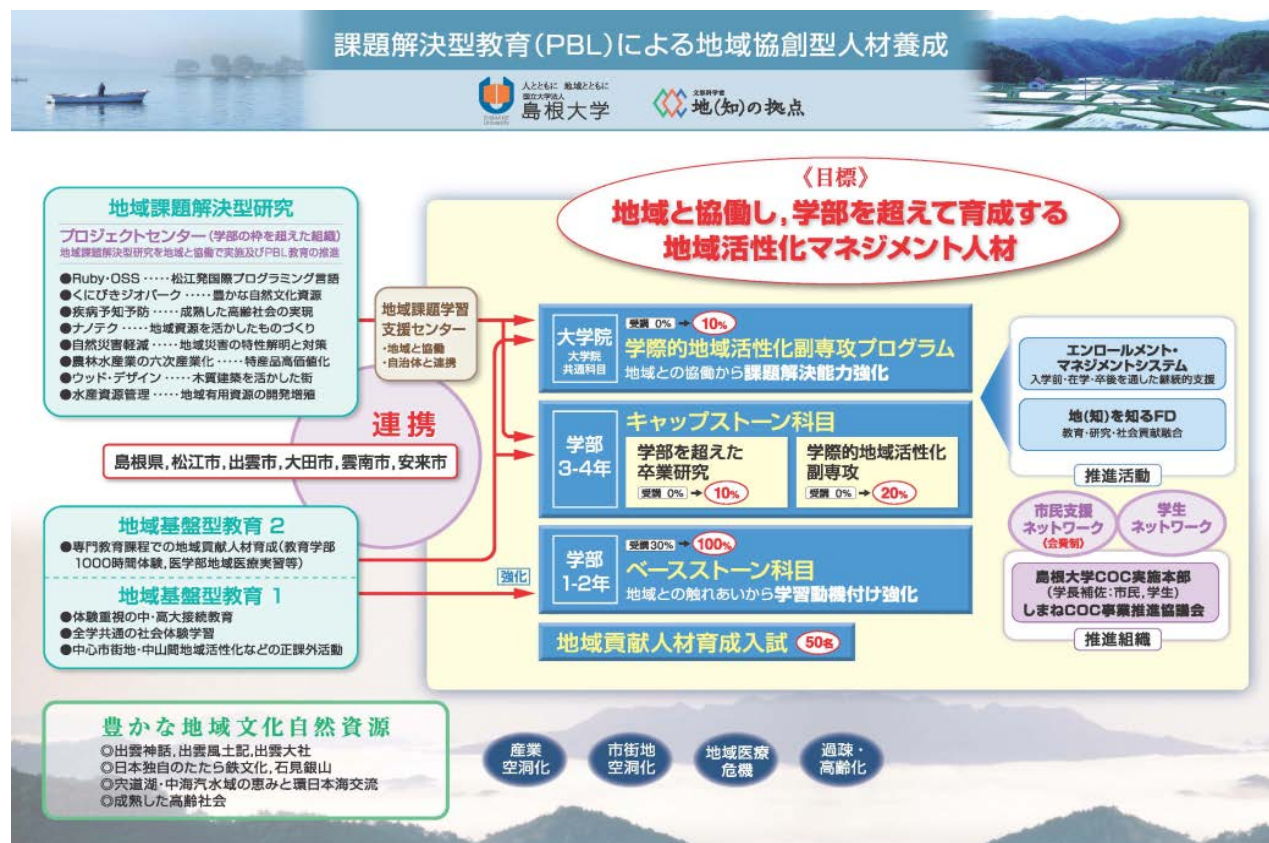
※文部科学省では、大学等が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組を選び、支援するとともに、その取組について広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が選ばれた取組を参考にしながら、教育改革に取り組み、大学教育をすすめていくことを促進し、大学教育改革をすすめています。

この「優れた取組」を「GP」(Good Practice)と呼んでいます。

平成25年度に新たに採択になった事業の取り組み内容

★課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成

島根県の持つ1)産業空洞化、2)市街地空洞化、3)地域医療危機、4)過疎・高齢化などの課題に対して、全学部・研究科において地域基盤型教育と地域課題解決型研究を強化する取組を行う。



管理に関する状況

●人件費

人件費比率	52.8%
人件費(15,993百万円)／業務費(30,284百万円)	

人件費は約159億93百万円で、前年度と比較すると3億17百万円増額しています。増額の主な要因は、附属病院において、7対1看護に対応するため(※)看護師の増員に伴い職員人件費は増額しています。

※目的としては、患者サービスの向上、看護師の勤務環境の改善、病院収入の増収など。

●一般管理費

一般管理費比率	3.6%
一般管理費(1,101百万円)／業務費(30,284百万円)	

一般管理費は約11億1百万円で、前年度と比較すると約133百万円増額しています。

但し、H24年度繰越復興関連事業による修繕費等、H24年度繰越業務達成基準適用事業(本部棟耐震改修等)による移設撤去費等、H25年度限りの特殊要因が主な要因です。

(単位:百万円)

区 分			24年度	25年度	増減
役 員	給与等	常 勤	96	97	1
		非常勤	2	2	0
	退職給付		0	5	5
	小 計		98	104	6
教 員	給与等	常 勤	6,605	6,499	△ 106
		非常勤	268	333	64
	退職給付		600	481	△ 118
	小 計		7,473	7,473	△ 159
職 員	給与等	常 勤	6,957	7,218	261
		非常勤	650	701	50
	退職給付		497	655	158
	小 計		8,105	8,575	470
給与等計		常 勤	13,659	13,814	156
		非常勤	921	1,036	115
退職給付計			1,097	1,142	45
合 計			15,677	15,993	317

島根大学支援基金

島根大学の目標・理念を達成するとともに、国立大学法人としての教育研究基盤の一層の充実・強化に資するため、平成18年12月に「島根大学支援基金」を創設し、学内外の皆様からご寄附をいただきました基金は学生の修学支援に活用させていただいております。

◎事業の概要

- (1) 国際交流支援(学生海外派遣、国際交流事業推進等)
- (2) 学生への奨学金(専門分野の学生育成等。留学生も含む)
- (3) 古代出雲文化研究事業支援

平成24年度から50万円以上のご寄附について冠寄附を新設し「寄附金名称」と「寄附目的」を付加することができるようにしています。

平成23年度から、「島根大学大学院医理工農連携プログラム奨学金制度」、「島根大学海外派遣学生支援制度」による奨学金の支給を新たに開始し、学生の修学支援の充実を図っています。

また、平成24年度から、島根大学の幅広い学術研究成果等を発信し、本学の知名度・存在感の向上を図るとともに、島根地域への誘客に繋げるため、「古代出雲文化フォーラム」を開催しております。

平成25年度

島根大学支援基金受入額 704万円(内、「冠寄附金」は4件250万円)
 学生の修学支援事業等 700万円

第2回古代出雲文化フォーラム
 (広島国際会議場:広島市中区)



大学の機能強化

教育研究環境の基盤整備は、国からの施設費補助金の交付や、この他に大学運営資金を財源に教育研究診療環境の整備を行っています。



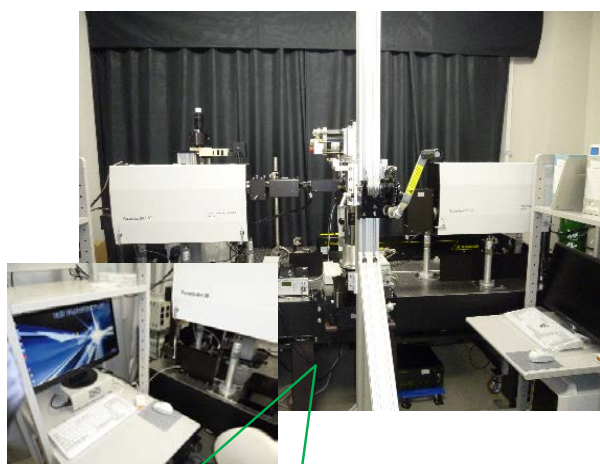
老朽化施設の改修整備が完了した防災監視システム

学習・教育・研究基盤の施設としての機能改善改修が完了した医学部基礎研究棟



体験・体感型流体可視化水理実験システム

座学と実験から総合的に水の物理的特性やエネルギーについて学習させることで、充実した学習基盤を習得させる正確な知識に裏付けられる自立した学習者を輩出できる教育システムの構築・充実を図るもので、水利実験棟に設置



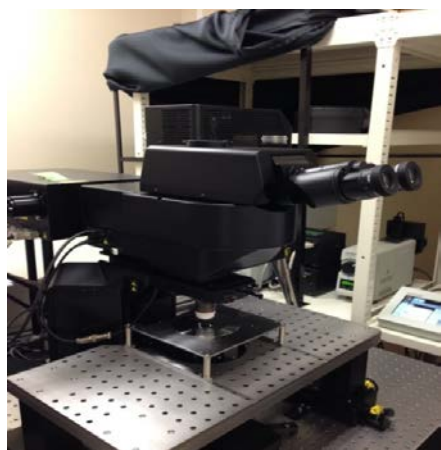
先端レーザーラマン分光システム

大学院医理工農連携プログラムをはじめとする人材育成や学際領域の協同研究の拠点であるナノテック教育研究センターに設置し学際領域の教育研究活性化推進



2光励起レーザー走査型顕微鏡

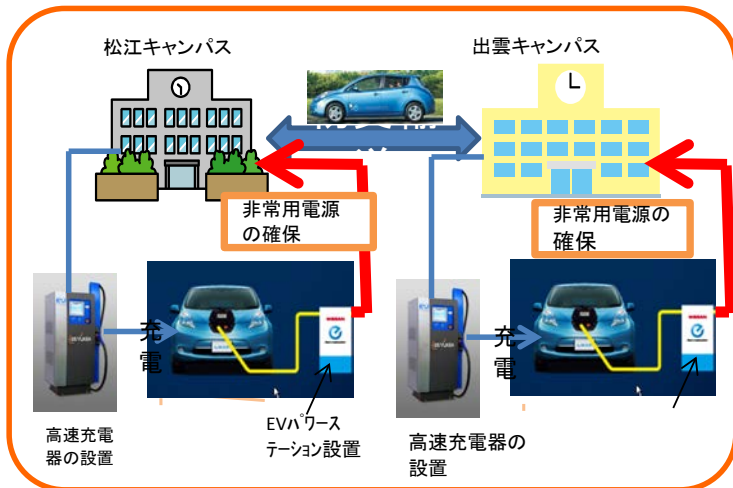
認知症の原因たんぱく質の沈着・分解過程を客観的に数値化が可能、がん細胞の浸潤転移の動的組織分布がモデル小動物を用いて観察可能で、認知症・がんの早期診断・治療法の確立を目指す



復興関連事業

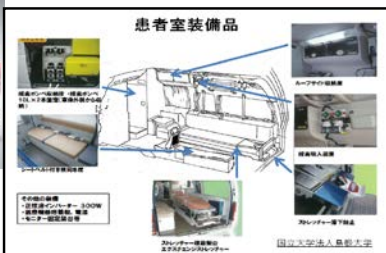
大規模災害に対する防災・減災研究の推進(平成24年度補正予算)に伴う基盤整備を行っています。

災害対策本部である本部棟及び松江キャンパス、出雲キャンパス及び附属学校キャンパス等の難施設において、地震等の災害で電力が寸断された場合の必要最小限の電力を確保するため、及びの物資運搬用として電気自動車を配置する。あわせて、高速充電設備の設置及びEVパワーステーションの整備



- ・災害発生時に中国・四国地区の10大学病院の総合応援に関する協定に基づき医療・搬送支援を行う。
- ・島根原子力発電所の事故発生時に2次被ばく医療機関として医療・搬送支援を行う。

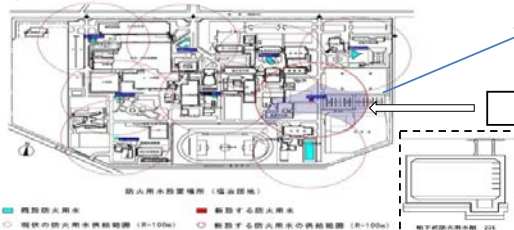
・ドクターカーとして利用



南海トラフの巨大地震が発生すると予測されている現在、災害時には中国四国地区の10大学病院の相互応援に関する協定に基づき、支援を行うこととなっている。又、出雲市は隣接する松江市に島根原子力発電所があり、今年度には2次被ばく医療機関として指定される予定であることから、事故が発生した場合の支援等のため、新たに救急車両を配備し緊急の事態に備えるもの

出雲キャンパス看護学科棟周囲及びヘリポート周辺に防火用水施設を設置し、避難所機能の強化

防火用水設置によりキャンパス内の安全性の向上



法的必要性

(消防用水に関する基準)
消防法第10条第1項第2号
建築物は、建築物の各階から一階の消防用水までの水平距離が5メートル以下となるように設けらるゝことにより、一階の消防用水の供給水量は、二十立方メートル未満(洪水の場合は、一立方メートルは毎分未満)のものであつてはならないものとする。

松江キャンパスの緊急放送設備については、主要建物及び屋外にスピーカーを設置するなど非常時に備えているところであるが、情報が行き届かないエリアもあるため、災害時において迅速な情報発信に万全を期すため、情報インフラ整備行い、避難所機能の強化

現在の貯水槽の貯水容量は3トンであり、昭和48年に設置されたもので最近では錆びた水がでるなど、飲料水として危険な状態である。さらに臨海実験所が設置される隠岐の島町加茂地区には、およそ100人の住民が暮らしており、災害時における飲料水の確保は実験所のみならず、近隣住民にとって重要な課題である。中規模な貯水槽を設置することで緊急時、施設利用者および地域住民の飲料水確保に役立てる

災害時における緊急放送設備整備の現状と課題

【現状】
緊急放送設備として、屋外スピーカーは整備されているもの、屋内スピーカーが整備されていない施設がある。

【課題】
学生・教職員の安全確保のため、学内の主要施設について、緊急情報を迅速かつ確実に伝達するため、屋内スピーカーを増設する必要がある。



診療及び診療環境の基盤整備に関する状況

●附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	増減
教育・研究経費	298	367	69
診療経費	9,428	9,806	378
受託研究・事業費等	110	83	△ 27
人件費	7,117	7,332	215
一般管理費	162	177	15
財務費用, 雑損	276	253	△ 23
業務費用計	17,393	18,021	628
運営費交付金収益	2,462	2,288	△ 174
附属病院収益	12,928	14,783	1,855
受託研究・事業等収益	112	84	△ 28
寄附金収益	77	74	△ 3
財務収益, 雑益	642	698	56
業務収益計	16,222	17,929	1,707
業務損益	△ 1,170	△ 91	1,079

注) 各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

●診療に関する情報

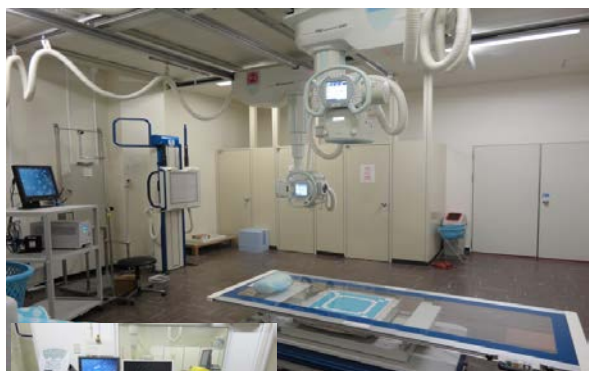
区 分	24年度	25年度	増減
入院患者延数(人)	145,161	170,355	25,194
外来患者延数(人)	227,990	236,877	8,887
平均在院日数(日)	13.1	13.7	0.6
医療費率(%)	33.5	34.5	1.0

注) 医療費率 = (医薬品費 + 診療材料費) ÷ 診療報酬請求額

★診療費用請求額単価

(単位:円)

区分	24年度	25年度	増減
入院	67,228	66,507	△ 721
外来	14,135	14,603	468



胸腹部X線撮影装置



デジタル乳房X線撮影装置



超音波診断装置



歯科用デジタルパノラマ・コンビームCTセット



X線TV装置



12誘導解析付きモニタ



ワイヤレス撮影システム(ポータブル)